

- 米労働市場は依然としてタイトな状態が継続
- トランプ次期大統領の政策動向に注目

米労働市場は依然としてタイトな状態が継続

昨年12月の非農業部門雇用者数は前月差+15.6万人となり、11月実績の同+20.4万人、および、市場予想（ブルームバーグ調べ）の同+17.5万人を下回りました（図表1）。また、失業率も11月の4.6%から4.7%へ上昇しました。

ともに、雇用情勢の軟化を示す数字ですが、雇用統計全体として見れば、①雇用増加数が完全雇用を促す「いき値」を充足している、失業率が上昇する一方で、「広義失業率」は逆に低下したなどから、米労働市場は依然としてタイトな状態にあるものとみられます。

まず、「いき値」では、12月の雇用増加数は、昨年11月に米連邦準備理事会（FRB）のフィッシャー副議長が、労働参加率横ばいの場合、失業率上昇を避けるのに必要とした12.5～17.5万人に収まっています。

また、労働市場の「たるみ」を図る指標の一つとしてイエレンFRB議長が参考にしている、限界的な労働者数や、フルタイム希望のパートタイマー数（経済的な理由による）を基に計算した「広義失業率」は、11月の9.3%から12月には9.2%へ低下しました（「限界的な労働者」とは、現在は無職で職探しもしていないが、実際には、働く意志・能力を持ち、過去12カ月間に職探しをした経験のある人々のことです）。

トランプ次期大統領の政策動向に注目

雇用者数などと同時に公表された昨年12月の時間給上昇率は前年同月比+2.9%と、11月の同+2.5%を上回りました（図表2）。金融政策のメインシナリオとして、当社では、「FRBは緩慢なペースで利上げを実施する」とみっていますが、利上げペースが加速されるリスクが幾分出てきました。

もっとも、米国経済は、基本的にトランプ次期大統領の経済政策の規模や実施時期などによって大きく左右されるものとみられます。足元、トランプ次期大統領が海外生産増強を計画する企業を名指しで批判するなど、トランプ次期大統領の経済政策のうち、企業の競争力に悪い影響を与えかねない保護主義的な動きが出始めています。金融政策の先行きを見る上でも、トランプ次期大統領の政策動向が注目されます。（2017年1月10日 10時執筆）

図表1 非農業部門雇用者増減数と失業率



図表2 時間給上昇率



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。